

【主な出来事】

- 1日, 2016年国家予算採択。
- 1日, EU・モルドバ連合協定の正式発効。
- 5～6日, ログジン露副首相の来訪。

1. 内政

大統領選に向けた動き

▼野党統一候補擁立に向けた動き。

- ・6月31日, サンドゥ「行動と連帯」党(PAS)党首は, ドン社会党党首との連合の可能性を完全に否定。7月3日, 同党はサンドゥ党首を同党の大統領候補に決定した。
- ・1日, ナスタッセ「尊厳と真実」党(DA)党首は, DA, PAS, 欧州人民党及び自由民主党が, 専門家による統一候補の選出に合意したと発表。

▼2日, キンプ自由党党首発言。

- ・プラホトニク氏とドン社会党党首の間の何らかの政治的取引の可能性を示唆。

▼7日, ヴォローニン共産党党首発言。

- ・今次大統領選は違法だとして各党にボイコット呼びかけ。

▼12日, ドン社会党党首発言。

- ・トランスニストリア問題の唯一の解決法はモルドバの連邦化であり, モルドバはガガウズ自治区の存在により既に実質的に連邦制になっているとした。

▼サンドゥPAS党首発言。

- ・14日, IMFに対し, モルドバが責任ある透明な国家となるまでモルドバとの新協定を締結しないよう呼びかけ。15日, フィリプ首相は右発言を強く批判。

政府

▼6日, 2016～20年の行政府改革戦略を採択。

議会

▼1日, 2016年国家予算採択。

- ・6月9日に第1読及び第2読で採択された後, 7月1日の第3読で最終採択。政府歳入は313億レイ, 歳出は355億レイ, 歳入不足は40億レイ。

▼1日, 2016年の社会保障法・健康保険法採択。

- ・予算はそれぞれ約150億レイ, 60億レイ。

▼放送法の改訂に係る動き。

- ・自由党と民主党を中心とする2つのイニシアティブが並行し, 議会にて審議中。放送局の所有者・経営者等の氏名公開を義務づけるなど, メディアの独占を制限し, 透明性を向上させるためのもの。同時に自局制作物と国内ニュースの放映時間の最低割合を規定するなど, 国内におけるロシア番組の再放送の制限も含まれている。
- ・11日, ロシア外務省は, 今次改訂はモルドバにおけるロシア語放送に圧力を加えるもので, 「非友好的」と批判。

- ・12日, ガガウズ自治区人民会議は, 本件改訂はガガウズ語放送視聴の権利を阻害するとして遺憾の意を表明。

- ・13日, OSCE「メディアの自由」担当代表は, 本件改訂がメディアの自由に係る国際基準に反するとした。

▼15日, 10億ドルの銀行スキャンダルに係る議会内調査委員会の設立を否決。

- ・社会党が提案していたもの。反対の理由としてカンドゥ議長は, 本件の公式調査が行われており, 議会が干渉すべきではないとした。ヴォローニン共産党党首も反対を表明。

その他

▼10億ドルの銀行スキャンダル関係。

- ・11日, ゴフマン元国家汚職対策センター・マネロン防止対策局次長は, 本件スキャンダルによる最大の受益者はプラホトニク氏, 続いてフィト元首相であり, 事件を計画したのは「プ」氏側近のヤラロフ氏であるとした。また2010～2014年にかけて, ロシアはプラトン氏(ビジネスマン)の考案したスキームによって180億ドルをモルドバ経由でマネロンしており, 現在も続けられているとした。

▼ショール・オルヘイ市長の動向。

- ・拘禁中の同市長の釈放を求めて約1万人が署名。

2. 外政

▼1日, ガルブル外相のソチ訪問。

- ・黒海経済協力機構閣僚会合出席。ラブロフ外相とも会談。

▼1日, EU・モルドバ連合協定が正式発効。

- ・これにより1994年のパートナーシップ協力協定は廃止。
- ・同日行われたEU統合に係る政府・議会合同会合で, フィリプ首相は, モルドバにとってEU接近以外の代替プランはなく, そのためには改革が必要である旨強調。
- ・ハン欧州委員は, 本協定の仮適用期間にモルドバが既にいくつかの具体的成果を達成したことを歓迎。今後の政治・経済運営の根本的な変革, 司法・政府機関の政治からの独立, 経済発展に係る真の改革への期待を表明。

▼4日, PACE共同報告者による報告。

- ・6月27～29日のモルドバ訪問の結果に関するもの。
- ・モルドバの改革プロセスが加速化され, 検察, メディア, 汚職対策に関する一連の法が採択されたことを評価しつつ, 法の執行状況及び司法について懸念を表明。フィト元首相やペレンコ元議員(元PACE議員)の裁判につき批判。

▼5～6日, ログジン露副首相の来訪。

・政府間経済委員会会合の再開に向けた今後の二国間経済・貿易関係に係るロードマップにつき協議。「ロ」副首相は、ロードマップの文面は7月末にまとまる見込みであり、完全な政府間委員会会合は11月に再開の見込みとした。

・ティラスポリを訪問、シェフチュク「大統領」と会談。
・「ロ」副首相は、今回モルドバ側はロシアとの関係再構築の必要性を強調し、従来のトーンから変化があったと述べた。またトランスニストリアにおける平和維持部隊のフォーマット変更の可能性を否定すると共に、もしモルドバがルーマニアと統合するのであれば「ト」を手放す必要があるとした。

▼6日、OSCE議員会議はモルドバ決議を採択。

・モルドバの独立・主権・領土一体性に立脚したトランスニストリアの特別な法的地位の確定や、現行の平和維持メカニズムをOSCE傘下の市民ミッションに変換させるための政治対話開始の必要性に言及。ロシア軍の撤退を呼びかけ。

▼8～9日、NATOワルシャワ・サミット。

・シャルル国防相が出席。トランスニストリア平和維持部隊の文民ミッションへの改編とロシア軍撤退を呼びかけ。
・9日発出のサミット・コミュニケでは、モルドバ等の領土一体性、独立、主権へのNATOの支持と、防衛・安全保障キャンペーンのための支援拡大が謳われた。
・9日、米ホワイトハウスもファクト・シートを発出、モルドバへの防衛・安全保障関連支援の拡大を表明。

▼12日、元ウクライナ大統領の来訪。

・クラフチュク元大統領及びユージェンコ元大統領が来訪、モルドバのティモフティ大統領、ルチンスキー元大統領、スネグル元大統領と会談。二国間協力、地域安全保障、ウクライナ東部問題及びトランスニストリア問題につき協議。

3. 経済

▼中国はモルドバでの原発建設に関心。(1日報道)

・5月中旬に中国国立原子力会社代表団がモルドバを訪問、新規発電プロジェクトに係る2016年のF/S実施に合意。

▼4日、中央銀行は基準利率を13%から10%に。

▼ウクライナ産農産品の輸入制限の見直し。

・12日、カルムイク経済相は、現在導入されているウクライナ産品に対する輸入割当制は2017年に撤廃されるとした。

経済協力

▼世銀支援。

・1日、議会は、道路300kmの改修に係る8,000万ドルの世銀融資協定を承認。

・4日、世銀は、2016年における保健改革のために1.38億レイをモルドバ国庫に送金。また7日、1,000万ドルのモルドバ農業競争力強化プロジェクトを決定。

▼チェコによる学術協力。

・1日、2016年のプロジェクトとして120万レイを拠出。

▼欧州投資銀行「モルドバ果樹園プロジェクト」。(4日)

・1,2億ユーロ規模、中小企業支援を目的。融資は国内銀行を通じて行われるが、3大地場銀行は選ばれず。

▼2015年外国援助報告(5日。於：議会)。

・モルドバ行政府によれば、同年にディスバースされた外国からの支援は331.6百万ユーロで、対前年比26%減。うち240百万ユーロは政府部門へ。国家予算の外国支援への依存度は高く、2012年は約22%、2015年は約16%。

・2012～15年では支援の83.4%が米国、EU、世銀、EIB、国連機関及びルーマニアから、残りの16.6%がスイス、オーストリア、チェコ、トルコ、日本を含む12カ国から。

▼スウェーデンによる対モルドバ議会支援。

・2016～2019年にかけて、総額430万ドルの無償協力を実施予定。UNDPを通じて実施され、EU法制との協調、議会の透明性確保、男女同権等を内容とする。

4. トランスニストリア

▼「ト」税関によるシェフチュク「大統領」擁護の動き。

・4日、企業体シェリフに関する調査報告書を発表。同社はスミルノフ「大統領」時代に酒・たばこ類の唯一の輸入企業としての地位と特恵関税が認められており、同社の成功は主に1990年代の免税スキームのおかげであるとした。また、「ト」が輸入する物品のうち同地域内で消費されているのはわずか1/10であり、その他はモルドバ、ウクライナ、ロシア、西欧諸国に輸送されているとした。

・15日、税関職員は公開書簡をサイトに掲載。一部公務員が「大統領」の権威を貶めようとしているとして批判。

▼5日、シェフチュク「大統領」発言。

・モルドバはNATO協力を強化して「ト」への圧力を強化しており、中立国家としての地位に欠くとして批判。また先般「5+2」協議再開に至ったのはロシア提案のおかげであり、同提案が署名文書の基礎となったと述べた。

▼エネルギーキャピタル関連。

・「エネルギーキャピタル」(「ト」の対モルドバ電力供給の仲介会社)が香港のオフショア口座に資金送金しており、右へのヴィクトリアバンクの関与が旨明らかに。2015年には1,900万ドルがリトアニアのAizkraukles Banka(モルドバの10億ドル銀行スキャンダル関与により制裁中)に送金された。

▼11日、ロシアは、「ト」灌漑システム再建支援のための3,750万ドルの拠出を表明。

5. 各種統計

▼世論調査結果。(8日、インテレクト・グループ)

・政党支持率は、社会党(17.7%)、PAS(13)、我らの党(12.2)、共産党(8.9)、DA(8.4)、民主党(8.4)。

・大統領支持率は、サンドゥPAS党首(16.2)、ドドン社会党党首(23.8)。続いてナスタツェDA党首、ヴォローニン共産党党首、ルプ民主党党首、レアンカ欧州人民党党首。

・フィリップ政府を信頼するのは12.8%、少し信頼するのは46.3%、信頼しないのは35.1%。またEU加盟支持41.6%、ユーラシア関税同盟加盟支持42.5%。

6. 対日関係

▼4日、モルドバ外務省は日本人を含むダッカ・テロ事件犠牲者を追悼するプレス・リリースを发出。

(了)